

グリーン世銀債ファンド

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第167期(決算日2024年5月20日) 第168期(決算日2024年6月20日) 第169期(決算日2024年7月22日)
第170期(決算日2024年8月20日) 第171期(決算日2024年9月20日) 第172期(決算日2024年10月21日)

作成対象期間(2024年4月23日～2024年10月21日)

第172期末(2024年10月21日)	
基準価額	3,430円
純資産総額	1,307百万円
第167期～第172期	
騰落率	2.2%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「グリーン世銀債ファンド」は、2024年10月21日に第172期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、各国通貨建ての世界銀行債券を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<641324>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

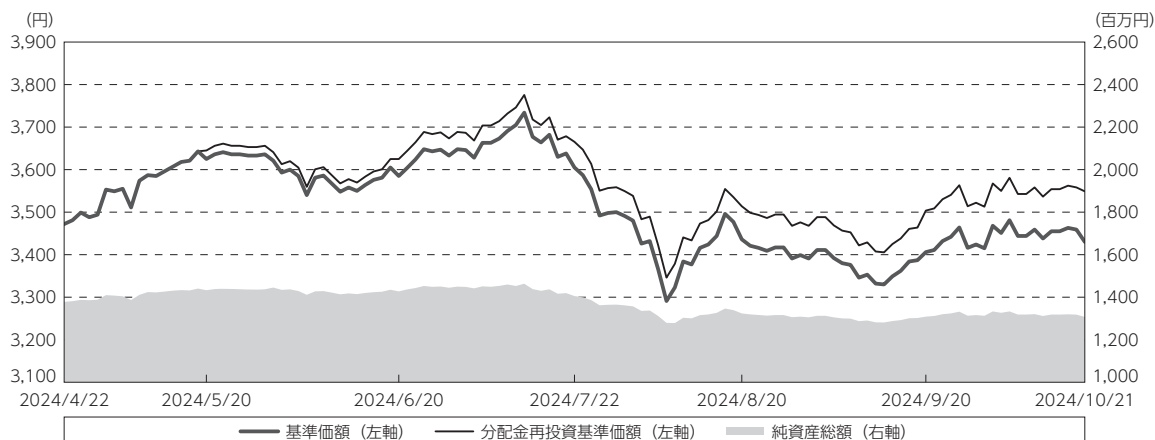
お知らせ

当ファンドは、2025年4月21日に信託期間が終了し、償還を迎える予定です。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年4月23日～2024年10月21日)



第167期首：3,472円

第172期末：3,430円 (既払分配金(税込み)：120円)

騰落率：2.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2024年4月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、各国通貨建ての世界銀行債券を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・利回りの高い現地通貨建て短期債券への投資により利息収入を得たこと。
- ・イギリスポンドや南アフリカランドなど、ポートフォリオの一部の組入通貨が対円で上昇したこと。
- ・南アフリカ、ポーランド、インドなどの債券市場が好調に推移したこと。

<値下がり要因>

- ・当ファンドの基準通貨である円が主要通貨に対して上昇するなか、メキシコペソ、ブラジルリアル、インドルピーなど、ポートフォリオの一部の組入通貨が対円で下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2024年4月23日～2024年10月21日)

項 目	第167期～第172期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	17	0.494	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(5)	(0.148)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(12)	(0.329)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(2)	(0.047)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	19	0.544	
作成期間の平均基準価額は、3,511円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

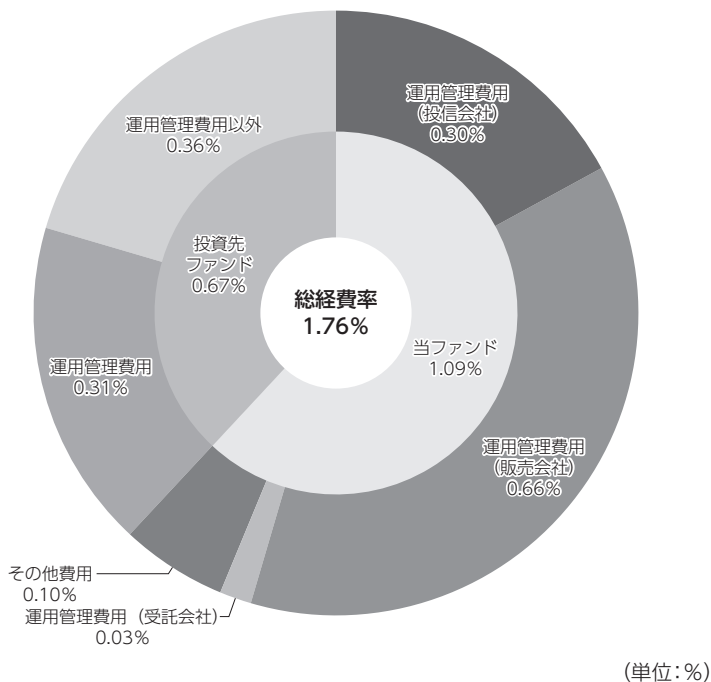
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



総経費率(①+②+③)	1.76
①当ファンドの費用の比率	1.09
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.31
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.36

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年10月21日～2024年10月21日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2019年10月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年10月21日 決算日	2020年10月20日 決算日	2021年10月20日 決算日	2022年10月20日 決算日	2023年10月20日 決算日	2024年10月21日 決算日
基準価額 (円)	3,801	3,247	3,356	3,361	3,336	3,430
期間分配金合計(税込み) (円)	—	480	280	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 1.9	12.5	7.7	6.7	10.1
純資産総額 (百万円)	2,992	2,222	1,938	1,608	1,455	1,307

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2024年4月23日～2024年10月21日)

(債券市況)

2024年第1～3四半期は、世界的に金融政策が緩和方向へと大きく方向転換しました。米国連邦準備制度理事会（F R B）や欧州中央銀行（E C B）などの中央銀行は、経済成長やインフレに対する懸念を受けて、利下げを開始しました。期間中の世界経済は、底堅さの兆しが見られる地域がある一方、経済成長の減速に直面した地域もあるなど、国や地域によってまちまちとなりました。インフレ率は、米国やユーロ圏などの主要地域を中心に鈍化の兆しが見られ、各国の中央銀行は金融政策の緩和を進めました。F R Bは2024年9月に利下げサイクルを開始し、政策金利の指標であるフェデラルファンド（F F）金利の誘導目標を0.50%引き下げました。E C BはF R Bに先駆けて利下げを開始しましたが、今後も追加利下げを実施する可能性を示しました。一方、日銀は7月に市場の予想外となる政策金利の引き上げを実施しました。日銀の政策金利の引き上げを受けて、円は主要通貨に対して大幅に上昇する一方、アメリカドルはF R Bの利下げを受けて、主要通貨に対して下落しました。米国内債利回りは、金融政策の緩和を受けて総じて低下（債券価格は上昇）しました。2024年第4四半期を見通すと、各国の中央銀行は金融緩和を継続すると予想されますが、経済指標やインフレ動向によってペースは異なるとみられます。世界経済は成長が続く可能性が高いものの、ペースは地域によってばらつきが見られるかもしれません。市場のボラティリティ（変動性）については、地政学的緊張の継続や貿易摩擦、経済の不透明感などにより継続することが予想されます。

新興国市場では、メキシコの中央銀行が、インフレ率が予想以上に急速に減速したことや経済成長の鈍化見通しを受けて、2024年9月に2会合連続となる利下げを実施し、政策金利を10.50%に引き下げました。短期金融市場では、世界の主要国の中央銀行が同時期に金融緩和を進めていることが追い風となり、今後も追加利下げが実施される可能性が示唆されています。政治面では、10月にメキシコ初の女性大統領であるシェインバウム氏が就任しました。同大統領は、ロペスオブラドール前大統領の路線を継承することを公約としています。6月の選挙で勝利したシェインバウム氏は、高い期待を背負って大統領に就任しますが、同国に蔓延する麻薬カルテル関連の暴力や大幅な財政赤字をはじめとする大きな課題に直面しています。こうした状況があるにもかかわらず、数ヶ月にわたって資金流出が続いていたメキシコの債券市場には投資家が回帰しつつあります。ブラジルでは、2024年9月に中央銀行が市場予想通り0.25%の利上げを実施し、政策金利を10.75%へと引き上げました。財政支出の拡大や経済活動の底堅い推移を受けてインフレ見通しに依然として不透明感があることから、金融政策のさらなる引き締めが予想されています。インドネシアでは、F R Bによる金融緩和サイクルの開始など外部環境がより良好となるなか、中央銀行が利下げを実施しました。また、2024年9月の消費者物価指数（C P I）の上昇率が前月比マイナス0.12%と市場予想を下回ったことを受けて、追加利下げが行なわれる可能性があります。南アフリカでは、総選挙が終了し国民統一政府（GNU）が始動すると、市場で好感されて同国通貨が上昇し、国内の債券利回りが低下しました。国内資産に対するリスク回避姿勢の後退やインフレ見通しの改善を受けて、中央銀行は2024年9月に利下げを実施して政策金利を8.00%へと引き下げました。F R Bの大幅な利下げを受けて外部環境が追い風となるなか、さらなる利下げの実施が見込まれています。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.08%近辺から、日銀が2024年7月の金融政策決定会合に

において政策金利を引き上げたことなどから、0.23%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（T B）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.01%近辺から、日銀による利上げなどを受けて上昇したものの、0.00%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年4月23日～2024年10月21日)

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「WBグリーンファンド クラスA」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(WBグリーンファンド クラスA)

当ファンドは、先進国と新興国の両方の通貨建ての世界銀行債券を中心に分散投資を行ないました。F R B、E C B、日銀などの主要中央銀行の金融政策運営については、世界の債券利回りや当ファンドの投資先通貨のパフォーマンスに影響を及ぼすことから、動向を引き続き注視しています。

期間中、為替エクスポージャーを小幅に変更しました。南アフリカの総選挙が良好な結果となったことを受けて、リスクプレミアムが低下したため、南アフリカランドのエクスポージャーを引き上げました。また、英国の政治環境が改善され、イギリスポンドが堅調に推移していることから、イギリスポンドのエクスポージャーを引き上げました。そのほか、地政学的状況の悪化を受けて、ポーランドズロチのエクスポージャーを引き下げ、為替市場の過度なボラティリティに対する防御効果をもたらすことが多いアメリカドルを選好することでリスクを低減しました。欧州域内では経済成長のペースが停滞気味であり、E C Bの利下げと相まって、ポーランドズロチを含む欧州通貨に下落圧力がかかることが予想されます。

中南米では、極めて高い実質利回りにより優れた防御効果をもたらすブラジルレアルを引き続き選好しています。加えて、ブラジルの中央銀行は2024年9月に利上げを実施し、インフレ懸念に対処しようとしています。メキシコペソについては、足元ではボラティリティが高まっているものの、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が引き続き堅固であり、外部環境が良好なことから、配分を概ね維持しました。

期間末時点では、オーストラリアドル、ブラジルレアル、カナダドル、メキシコペソ、インドネシアルピア、ニュージーランドドル、ノルウェークローネ、ポーランドズロチ、南アフリカランド、イギリスポンド、アメリカドル、インドルピー、ユーロなどの通貨建ての世界銀行債券を中心に分散投資を行ないました。また、グリーンボンドの組入比率を高水準に維持しました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドは、原則として世界銀行が発行する債券でポートフォリオを構築しており、その運用方針においてE S G（環境・社会・ガバナンス（企業統治））を主要な要素としていることから、日興アセットマネジメントが「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」を踏まえて定めた「E S G投信」です。

世界銀行は、発行する債券を通じて調達した資金で、貧困削減と持続的成長の実現に向け、主に新興国に対して融資や政策助言などを提供しています。

E S Gを主要な要素として選定した投資対象への投資比率は100%（当期間末、組入債券の純資産比）としました。

日興アセットマネジメントのE S G投資の詳細につきましては、以下のWEBサイトをご参照ください。

<https://www.nikkoam.com/sustainability>

日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドは日興アセットマネジメントのグループ会社として、同グループのステewardシップ方針に基づき、ステewardシップ責任を果たしています。日興アセットマネジメントグループ（以下、「当社グループ」）では、E S G要素の考慮について、お客様に対する受託者責任の不可欠な一部であると考えています。E S G課題に関する投資先企業とのエンゲージメント（目的を持った建設的な対話）および議決権行使は、株式運用におけるステewardシップ活動の主な手段であり、当社グループは議決権行使がお客様の利益に資するよう、細心の注意を払いました。債券運用においては、発行体とのエンゲージメントなど、他のステewardシップ手段を用いることで、積極的な投資家となることをめざしました。

当社グループのステewardシップ方針の詳細は、ホームページでご確認いただけます。

<https://www.nikkoam.com/about/stewardshipcode/policy>

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年4月23日～2024年10月21日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2024年4月23日～2024年10月21日)

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第167期	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期
	2024年4月23日～ 2024年5月20日	2024年5月21日～ 2024年6月20日	2024年6月21日～ 2024年7月22日	2024年7月23日～ 2024年8月20日	2024年8月21日～ 2024年9月20日	2024年9月21日～ 2024年10月21日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.549%	0.555%	0.552%	0.579%	0.584%	0.580%
当期の収益	19	16	18	16	16	18
当期の収益以外	0	3	1	3	3	1
翌期繰越分配対象額	884	880	878	875	871	870

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「WBグリーンファンド クラスA」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウンタブル・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(WBグリーンファンド クラスA)

米国では、良好な消費者物価指数(CPI)データが相ついで発表されており、消費者物価のディスインフレ(物価上昇率の鈍化)傾向が維持されていることが示唆されています。2024年8月のCPI総合指数の上昇率は前年同月比2.5%に鈍化し、FRBが重視するインフレ指標であるコア個人消費支出(PCE)価格指数の上昇率は前月からほぼ横ばいの前年同月比2.7%となりました。経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」での「政策を調整する時が来た」というパウエルFRB議長のコメントを踏まえ、FRBは9月の米国連邦公開市場委員会(FOMC)で0.50%の利下げを決定しました。これは、今回の金融緩和サイクルにおける最初の利下げとなります。FRBは低失業率のまま米国経済のソフトランディングを維持することに取り組んでいることから、利下げを継続する可能性が高いとみています。2024年4-6月期の米国の国内総生産(GDP)成長率の改定値が年率換算で前期比3.0%増と速報値から上方修正されるなど、米国経済の成長は堅調に推移しており、市場の関心は労働市場のパフォーマンスに移っています。7月の失業率は4.3%に上昇しており、失業率の過去3ヵ月平均の値が、過去12ヵ月の最低値を0.5%上回ると景気後退が示唆されるとする「サム・ルール」に抵触しています。米国の労働市場は、コロナ禍以降、移民や労働供給ショックによって変化してきましたが、失業率の上昇は経済活動の低下と一致しており、失業率の上昇が閾値を超えると、景気後退入りのリスクが高まり失業率が大幅に上昇し続ける傾向があるという「サム・ルール」のロジックは損なわれていません。

11月の米国大統領選挙は接戦の様相を強めており、中西部と南部サンベルトの激戦州が大統領選挙の

結果を左右するとみられています。米国では、現在、共和党が下院で僅差の過半数を占め、民主党が上院で多数派を維持する「ねじれ議会」となっています。11月の大統領選挙にあわせて、34州で連邦議会上院選挙が実施されることから、両選挙の結果が、「トランプ減税」が2025年末に期限を迎えることや、中国との貿易摩擦が続いていることを踏まえると、米国議会での税制や関税政策を巡る議論にも影響を及ぼすことになるとみえています。米国議会上下院は、予算切れによる政府機関の一部閉鎖を回避するために、連邦政府の現在の裁量的支出水準を12月下旬まで維持することを可能にするつなぎ予算案を超党派で可決しましたが、新たな税法が制定されなければ、経済成長の足を引っ張るリスクを冒すことになるとみえています。FRBは、デュアル・マンデートである「物価の安定」と「雇用の最大化」の両面におけるリスクに注意を払うとしており、9月のFOMCで0.50%の大幅な利下げに踏み切ったことに続いて、2024年内2回の会合（11月と12月）でも利下げを継続すると考えられます。米国の政策金利に対する市場の観測を示す翌日物金利スワップ（OIS）市場は、2025年も追加利下げが実施される可能性を織り込みつつあります。

欧州では、金融環境の引き締まった状態が続いていますが、緩和の兆しも見られており、実質利回りは大幅に低下しています。足元の経済指標は市場予想を下回るやや弱い内容となっています。2024年9月のユーロ圏の購買担当者景気指数（PMI）の速報値では、サービス業PMIが50.5まで大幅に低下したことが主因となり、総合PMIが市場コンセンサスや前月を大幅に下回り48.9に悪化し、景気拡大・縮小の分かれ目となる50を割り込んだことが示されました。9月の製造業PMIは前月から概ね横ばいとなりましたが、依然として景気縮小圏に大きく沈んでいます。ユーロ圏の鉱工業景況感指数には引き続きストレスの兆候が見られています。その一方で、インフレ見通しの改善や、賃金の伸びが引き続き堅調に推移するなかで実質可処分所得が増加していることを反映して、消費者の期待と購買意欲が正常化に向かいつつあるように思われます。期待インフレ率や現時点でのインフレ率の継続的な低下を踏まえ、ECBは9月の理事会で、大方の予想通り、預金ファシリティ金利を3.75%から3.50%に引き下げることを決定しました。短期金利市場では、2024年内残り2回の会合（10月と12月）で追加利下げが決定されることが織り込まれつつあります。

英国では、PMIは景気拡大圏にあり、小売売上高は増加し、インフレ率はイングランド銀行（BOE）の目標近辺で推移するなど、各種経済指標で英国経済が勢いを増し、経済活動が着実に拡大していることが示されています。2024年8月のCPIの総合指数の上昇率は、前月から横ばいの前年同月比2.2%にとどまりました。その一方で、サービス指数の上昇率は7月から伸び率が拡大し前年同月比5.6%となりました。BOEはハト派（景気に対して弱気）的バイアスを維持していますが、9月の金融政策委員会（MPC）では、8対1の票決で政策金利を5.0%に据え置くことを決定しました。MPCは、インフレリスクに関して、これまで重視してきた家賃、サービス、賃金という3つのデータポイント以外にも目を向け、より全体的な視点から捉えるようになっていきます。労働市場は鈍化しつつありますが、サービスインフレは依然として健全なペースで推移しており、追加利下げを決定する緊急性は低いとみえています。スターマー首相とリーブス財務相は、2024年度（2024年4月6日～2025年4月5日）の予算超過によって前保守党政権が残した220億イギリスポンドに上る財源不足を埋め合わせるために10月に発表する秋季予算案には厳しい決断を織り込むことが必要となっています。鉄道や道路の計画の一部取りやめや、効率化による費用削減など一部の施策は既に公表されています。BOEは、最近発表された公共部門の賃上げによる景気拡大の影響と、労働党新政権が発表する予定の秋季予算案を見極めるために、9月のMPCでは様子見姿勢をとりました。OIS市場では、2024年末までの利下げに加えて2025年の利下げ継続が織り込まれています。

オーストラリアでは、オーストラリア準備銀行（RBA）が2024年9月の定例理事会で市場予想通り政策金利を据え置くことを決定しており、今後の政策判断については柔軟に対応し、経済指標のデータ次第であるというスタンスを強調しました。定例理事会の議事要旨では、現段階ではRBAが追加利上げを検討していないことが明確に示されており、RBAの次の一手は利下げになる可能性が高いことが示唆されました。短期金利市場では、12月の理事会で利下げが決定される可能性がある程度は織り込まれているものの、利下げ開始のタイミングは不透明なままとなっています。こうした状況下で、市場金利や実質金利が小幅に低下するなど、金融環境は緩和傾向に向かっています。8月のPMIでは、サービスセクターの経済活動が著しく改善したことを受けて、総合PMIは景気の拡大・縮小の分岐点である50を上回り、再び景気拡大圏に浮上しています。小売売上高も回復基調にあり8月は前月比0.7%増となりました。政府による個人所得税の減税や幅広い生活費支援策により家計可処分所得が増加したことが、8月の個人消費を下支えする要因となった可能性が高いと思われます。8月の雇用統計は市場の期待に応える内容となっており、失業率が前月から横ばいの4.2%にとどまるなかで、雇用者数は前月比約4万7,500人増加し、市場コンセンサスを大幅に上回りました。しかし、8月の雇用者数の増加はパートタイム雇用の増加によるものでフルタイム雇用は減少しており、労働参加率は前月と横ばいとなっています。8月のCPIの上昇率は前年同月比2.7%となり、前月から大幅に鈍化しました。

ニュージーランドでは、10年国債実質利回りが依然として高止まりするなど金融環境が引き締まっているものの、緩和の兆候が見られています。2024年4-6月期のGDP成長率は前期比0.2%減となり、市場コンセンサスをやや上回りましたが、ディスインフレの進行と一致して、全体的な景気の勢いは依然として非常に弱い状況にあります。同様に、2024年8月のPMIは前月を小幅に上回りましたが、全体的に依然として非常に抑制された水準にあります。2024年4-6月期の雇用統計では、労働参加率の上昇や雇用者数の予想外の増加とともに、民間部門の賃金の伸びも市場予想を小幅に上回る一方で、2024年4-6月期の失業率は4.6%となり、1-3月期から上昇しました。インフレに関しては、総合CPIの上昇率や貿易財のインフレ率が低下している一方で、非貿易財のインフレ率は依然として高止まりしています。民間シンクタンクであるニュージーランド経済研究所（NZIER）の2024年4-6月期景況感調査（QSO）では、生産能力の制約や価格圧力がディスインフレ方向に向かっていることが示されており、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）にとって歓迎すべき材料となるでしょう。市場では、RBNZが2024年内残り2回の会合（10月と11月）で追加利下げを実施するとの予想が織り込まれています。

ノルウェーでは、ノルウェー銀行（中央銀行）が2024年9月の金融政策決定会合で政策金利を4.5%のままに据え置くことを決定しました。ノルウェー銀行によるインフレ見通しの評価を踏まえれば、政策金利は、年内は現行水準に据え置かれ、2025年の1-3月期から徐々に引き下げられる可能性が高いとみられます。インフレはピークから大幅に低下し、8月のインフレ率は前年同月比2.6%となっていますが、依然として中央銀行のインフレ目標を上回っています。ここ数カ月に見られた急激なディスインフレはノルウェークローネ安や高水準の事業コストによって抑制されることになる可能性があります。ノルウェー経済の成長率は、2023年は低水準にとどまり、2024年も低迷を続けています。2024年4-6月期のノルウェー本土（石油・ガス生産を除く）GDP成長率は前年同期比でわずか0.1%増にとどまっており、また1-3月期のGDP成長率は下方修正されています。高インフレと金利上昇が家計の購買力低下や消費の減少を招き、住宅建設が減少しています。現在のところ、ノルウェーの経済活動は主に公共部門の需要と石油産業への大規模な投資によって下支えされています。

カナダでは、経済見通しが強弱入り混じる状況となっています。株価の反発、債券利回りや市場金利

の低下、カナダ銀行（中央銀行）のバランスシート縮小による影響の軽減、マネーストック（市中に流通する通貨量）の小幅な増加などを背景に、金融状況が緩和しつつあります。2024年4－6月期のGDP成長率は年率換算で前期比2.1%増となり、市場予想を上回る良好な結果となりましたが、詳細を見てみると、4－6月期の成長率が予想外に上振れした要因は政府支出の増加などであるとみられます。また、カナダ経済の成長エンジンである個人消費が高金利の影響を受けて鈍化しています。2024年8月の雇用者数は前月比約2万2,100人増加していますが、主にパートタイム雇用者数が増加した一方で、フルタイム雇用者数は著しく減少しています。雇用の伸びが労働力人口の増加に追いつかないなかで、力強い人口増加を背景に8月も失業率が上昇しています。インフレは緩和しつつあり、8月の総合CPIの上昇率は前年同月比2.0%に低下しています。インフレ見通しの改善を踏まえて、カナダ銀行は9月の金融政策決定会合で0.25%の利下げを決定しており、年内残り2回の会合（10月と12月）でさらなる追加利下げを実施すると予想されています。

新興国市場では、現地通貨建て新興国債券を中心に慎重ながら前向きな見方をしています。FRBが2024年9月のFOMCで0.50%の大幅な利下げに踏み切ったことによって、FRBの緩和サイクル入りが決定的になったという強力なメッセージが市場に送られました。FRBによる利下げ開始決定に追随して、南アフリカやインドネシアを含む複数の新興国の中央銀行も利下げに踏み切りました。チリ、ハンガリー、メキシコなど、既に利下げを行なっている新興国の中央銀行は、米国金利の低下やアメリカドル安など外部環境が改善するなかで、さらなる政策金利の引き下げを継続しています。中国では経済活動が急激に低迷し、株式市場が落ち込むなかで、中国当局は、中国人民銀行（PBOC）と金融規制当局が合同記者会見で発表した大型景気刺激策の実施により景気悪化に歯止めをかけるために協調して取り組む方針を示しました。この景気刺激策は、金利引き下げ、流動性の供給、株式市場の支援策などから構成され、具体的には、主要短期金利の一つである7日物リバースレポ金利を0.20%引き下げること、市中銀行の預金準備率を0.50%引き下げること、既存住宅ローンの金利を平均で0.50%引き下げることなどが含まれています。強力な金融緩和策の実施によって、中国経済の成長低迷を急速に回復させる必要があるとの中国政府の思惑が浮き彫りになっています。中国の動きによって、コモディティに対する需要が世界的に改善するとの期待の高まりを背景に複数のコモディティ関連通貨が力強いパフォーマンスを示しました。しかし、足元で中東地域の地政学的紛争が激化していることで、今後のリスクセンチメントの見通しに不透明感が強まっています。今のところ、中東の紛争は中東地域内に限定されると予想されていますが、より広範な地域への波及は依然としてテールリスク（確率は低いが、発生すると大きな損失を出すリスク）として存在しています。

引き続き、先進国と新興国の両方の通貨建ての世界銀行債券を中心に分散投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

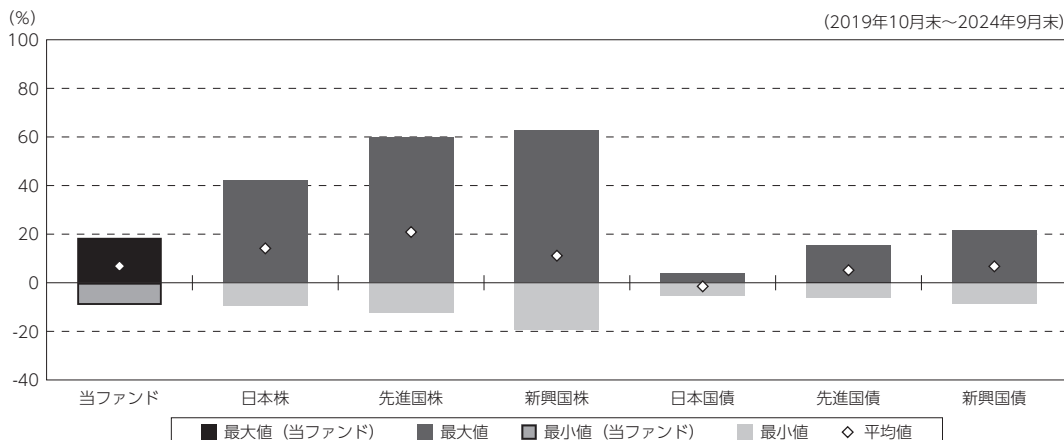
2024年4月23日から2024年10月21日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2010年6月24日から2025年4月21日までです。
運用方針	主として、世界銀行の発行する債券を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	[WBグリーンファンド クラスA] 受益証券 [マネー・アカウント・マザーファンド] 受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	グリーン債券をはじめ、各国通貨建ての世界銀行債券（世銀債）を主な投資対象とします。グリーン債券の組入比率は、原則として30%以上をめざします。世銀債の中でも、相対的に利回りの高い通貨建ての債券を中心に厳選することで、信用リスクを抑えながら、より高い利子収入の獲得をめざします。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.5	42.1	59.8	62.7	3.7	15.3	21.5
最小値	△ 9.1	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	6.8	14.1	20.9	11.1	△ 1.5	5.2	6.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年10月から2024年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年10月21日現在)

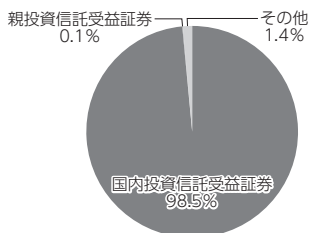
○組入上位ファンド

銘柄名	第172期末
	%
WBグリーンファンド クラスA	98.5
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

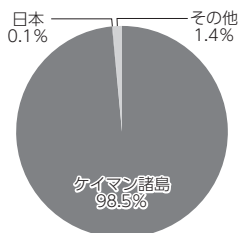
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

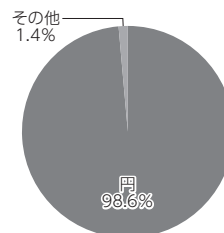
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第167期末	第168期末	第169期末	第170期末	第171期末	第172期末
	2024年5月20日	2024年6月20日	2024年7月22日	2024年8月20日	2024年9月20日	2024年10月21日
純資産総額	1,432,855,095円	1,427,307,354円	1,405,323,312円	1,323,629,358円	1,308,560,678円	1,307,295,466円
受益権総口数	3,953,105,172口	3,981,552,663口	3,897,783,906口	3,851,891,715口	3,841,571,107口	3,810,936,221口
1万口当たり基準価額	3,625円	3,585円	3,605円	3,436円	3,406円	3,430円

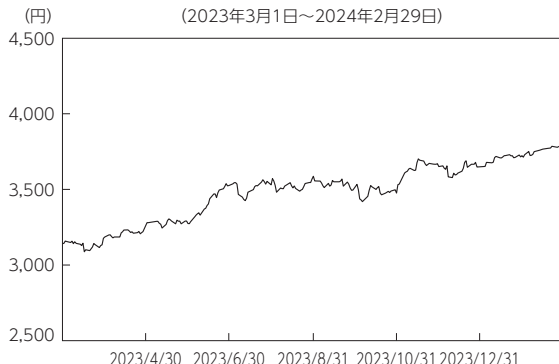
(注) 当作成期間(第167期～第172期)中における追加設定元本額は120,328,376円、同解約元本額は278,500,350円です。

組入上位ファンドの概要

WB グリーンファンド クラスA

【基準価額の推移】

(2023年3月1日～2024年2月29日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2023年3月1日～2024年2月29日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2024年2月29日現在)

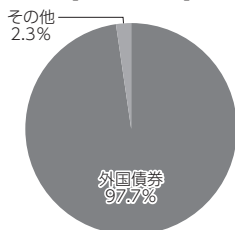
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	IBRD 6.25% 19-JAN-29	外国債券	インドネシアルピア	国際機関	11.6
2	IBRD 5.73% 02-AUG-27	外国債券	ポーランドズロチ	国際機関	11.4
3	IBRD 5.75% 14-JAN-28	外国債券	ブラジルレアル	国際機関	11.1
4	IBRD 0% 29-MAY-35	外国債券	南アフリカランド	国際機関	11.0
5	IBRD 7.07% 26-JUN-29	外国債券	メキシコペソ	国際機関	10.6
6	IBRD 1.25% 10-DEC-30	外国債券	ニュージーランドドル	国際機関	7.8
7	IBRD 5.75% 07-JUN-32	外国債券	イギリスポンド	国際機関	7.6
8	IBRD 6.05% 09-FEB-29	外国債券	インドルピー	国際機関	6.6
9	IBRD 4.2% 21-APR-33	外国債券	オーストラリアドル	国際機関	6.2
10	IBRD 0.875% 28-SEP-27	外国債券	カナダドル	国際機関	3.6
	組入銘柄数		14銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

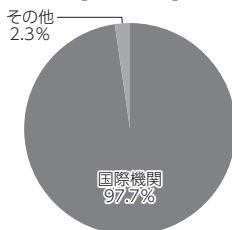
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

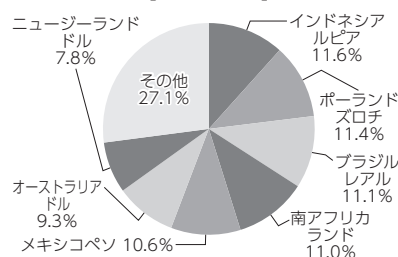
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



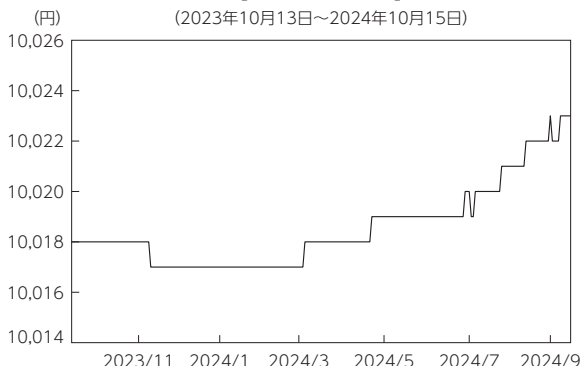
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年10月13日～2024年10月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年10月13日～2024年10月15日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2024年10月15日現在)

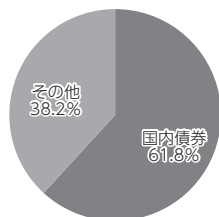
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1	第442回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	61.8%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

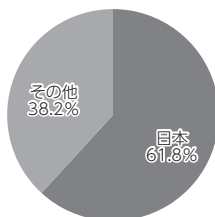
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

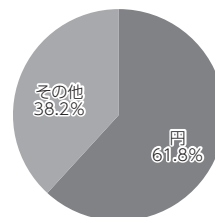
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。